

第 25 期 第 31 回 農業委員会総会審議結果

開催日時	令和 8 年 3 月 27 日（金曜日） 午後 1 時 30 分～午後 2 時 10 分			
開催場所	苫小牧市役所 7 階会議室			
出席農業委員	今泉 宏治	寒河江 一富	早勢 光明	野村 真理子
	嶺野 眞弓	堀 勝	中岡 亮太	
欠席委員				

審議事項

報告第 1 号 農地法第 3 条の 3 の規定による届出について

（相続による権利の移動）

1 権利を取得した者の氏名	氏 名 ■ ■■	住 所 ■■■■市■■■■■■■■番地		
2 届出に係る土地の所在等	所 在・地 番 苫小牧市字樽前 206 番 1	地 目		面積(m ²) 27,252
		登記 山林	現況 畑・宅地 山林原野	
3 権利を取得した日	令和 7 年 8 月 1 1 日			
4 権利を取得した理由	■ ■■■■（妻）の死亡による相続			
5 取得した権利の種類及び内容	所有権			
6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無	○有 ・ 無			

審議結果

原案承認

報告第 2 号 農地法第 4 条第 1 項第 7 号の規定による届出について

（自己転用）

土 地 の 表 示				土地所有者の 住所・氏名
所 在 ・ 地 番	地 目		面 積	
	登 記	現 況		
苫小牧市のぞみ町 1 丁目 6 番 1	畑	畑	1,100 m ²	■■■■市■■■■町■■丁目■■番■■号 ■■ ■■

転 用 の 詳 細	備 考
1 転用の目的 宅地造成の為	
2 転用の時期 令和 8 年 4 月予定	

※ 審査書は別紙 1

審議結果

原案承認

審議結果	原案可決
------	------

議案第3号 2(農業経営基盤強化促進法 賃貸借の合意解約)

貸人の住所・氏名		借人の住所・氏名	
■■■市■■■■■■■■番地 ■■■ ■■■		■■郡■■町■■■■■■■■番地■■■ 代表社員 ■■ ■■	
土地の表示			
所在・地番	登記	現況	面積(m ²)
苫小牧市字樽前 410 番 1 の内	原野	畑	159,021 の内 43,000
契約内容	契約期間	合意解約日	土地引渡し日
農業経営基盤強化促進法 農用地利用集積計画 賃貸借 (R5-27)	R6年4月1日～R11年3月31日	R8年3月2日	R8年3月31日

議案第3号 3(農業経営基盤強化促進法 賃貸借の合意解約)

貸人の住所・氏名		借人の住所・氏名	
■■■市■■■■■■■■番地 ■■■ ■■■		■■郡■■町■■■■■■■■番地■■■ 代表社員 ■■ ■■	
土地の表示			
所在・地番	登記	現況	面積(m ²)
苫小牧市字樽前 109 番 苫小牧市字樽前 110 番	原野 畑	畑 畑	8,433 17,090 (合計 25,523)
契約内容	契約期間	合意解約日	土地引渡し日
農業経営基盤強化促進法 農用地利用集積計画 賃貸借 (R5-26)	R6年4月1日～R11年3月31日	R8年3月2日	R8年3月31日

議案第4号 農地法第3条の規定による許可申請について

議案第4号1 (賃貸借による権利の設定)

土地の表示				貸人の状況		
所在・地番	地目		面積(m ²)	住所・氏名	農業従事者	経営面積(m ²)
	登記	現況				
苫小牧市字樽前 410番1の内	原野	畑	159,021の内43,000	■■■■市■■ ■■■■番地 ■■■ ■■	1人	48,862
借人の状況						
住所・氏名	農業従事者	経営面積(m ²)	大農機具及び自家労働力以外の労働力		経営作物	
■■■■市■■■■■■■■番地 (株)■■■■■ 代表取締役 ■■ ■■	7人	395,461	トラクター トラック・ダンプ	3台 5台	軽種馬 29頭	
申請理由及び契約の内容						
申請理由・・・貸人：経営規模縮小 借人：農業経営の拡大 契約の内容・・・賃貸借権 賃料等の額・・・年間■■■, ■■■■円(■■■円/10a) 契約期間・・・令和8年4月1日～令和11年3月31日 3年間 引渡時期・・・令和8年4月1日						

※農地法第3条の調査書は別紙5

審議結果	原案可決
------	------

議案第4号2 (賃貸借による権利の設定)

土地の表示				貸人の状況		
所在・地番	地目		面積(m ²)	住所・氏名	農業従事者	経営面積(m ²)
	登記	現況				
苫小牧市字樽前 453番1 453番4	牧場 牧場	畑 畑	8,692 9,917 (合計 18,609)	■■■■市■■■ ■■■■番地 ■■■ ■■	3人	353,057
借人の状況						
住所・氏名	農業従事者	経営面積(m ²)	大農機具及び自家労働力以外の労働力		経営作物	
■■■■市■■■町■■丁目■■ ■■番■■号 ■■■ ■■	2人	48,999	トラクター トラック・ダンプ プラウ・ロータリー スプレイヤー	1台 2台 1台 1台	ネギ・ ほうれん草・ キャベツ他	
申請理由及び契約の内容						
申請理由・・・貸人：経営規模縮小 借人：農業経営の拡大 契約の内容・・・賃貸借権 賃料等の額・・・年間■■■, ■■■■円(■■, ■■■■円/10a) 契約期間・・・令和8年4月1日～令和13年3月31日 5年間 引渡時期・・・令和8年4月1日						

※農地法第3条の調査書は別紙6

審議結果	原案可決
------	------

議案第5号 令和8年度最適化活動の目標の設定等(案)について

・令和8年度最適化活動の目標の設定等(案) 別紙7

審議結果	原案可決
------	------

その他

(1) 農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定による農用地利用集積計画の変更について

整理番号 R5-6

利用権の設定を受ける者 ■■■市■■町■丁目■■番■■号 ■■ ■■

利用権の設定をする者 (変更前) ■■■市■■■■■■■■番地 ■ ■■■■

(変更後) ■■■市■■■■■■■■番地 ■ ■■

利用権を設定する土地 苫小牧市字樽前206番1の内 10,000㎡

利用権の設定期間 令和5年6月1日～令和10年5月31日

利用権設定の内容 賃貸借権

変更理由 土地所有者(■■■■氏)死亡による相続のため

(2) 第32回農業委員会総会の開催について

令和8年4月27日(月)の午後1時30分からの開催予定

農地法第 4 条第 1 項第 7 号の規定による届出書 審査書

届出人： ■■ ■■		代理人：(株)■■■■■■■	作成者： ■■ ■■
		代表取締役 ■■ ■■	
点 検	確 認	適 否	
届出の土地が市街化区域内にある。	いずれも、市街化区域内である。	○	
届出書の法定記載事項が記載されている	届出者の住所及び職業	○	
	土地の所在等（所在・地番・地目・面積・所有者・耕作者）	○	
	転用計画（転用目的・転用時期・転用の目的に係る事業又は施設の概要）	○	
	転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	△	
添付書類が具備されている。	土地の位置を示す地図	○	
	土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る）	○	
	農地法第 18 条第 1 項の許可を証する書面（届出に係る農地が賃貸借の目的となっている場合）	△	
	委任状（届出人以外の者が届出・受理する場合）	○	
	参考となる資料 配置図、建物平面・立面図	△	

農地法第6条の2第1項の規定による報告 確認書

(農地等の利用状況報告)

借人：■■ ■■	貸人：■■ ■■	作成者：■■ ■■	
法3条第3項関係		判断理由	取消しに該当
第3項第1号 (解除条件)	・権利の取得後において、その農地を適正に利用していないと認められた場合に貸借の解除をする旨の条件付き契約。	事実はない。	しない
第3項第2号 (地域調和)	・地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。	労働力が確保され、農地を利用している。	しない
第3項第3号 (法人の場合の常時従事)	・その法人の業務を執行する役員の内、いずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。 ※常時従事 : 150日以上 農業従事 : 農作業以外の企画管理を含む	業務執行役員の内、いずれもが常時従事している。	しない

参考

農地法第3条第2項第1号 (権利移動の許可要件)	判断理由	取消しに該当
全部効率利用要件 農地の権利を取得しようとする者またはその世帯員等が権利を有している農地および許可申請に係る農地のすべてについて、効率的に利用して耕作の事業を行うと認められること。	すべての農地を効率的に利用している。	しない

法人の名称: 有限会社 ■■■■■■■■■■■■

主たる事務所の所在地: ■■■郡■■■町■■■■■■■■番地

記載年月日		令和6年3月6日	令和7年3月24日	令和8年2月27日	
経営面積 (ha)	田				
	畑	235.7(苜8.7)	235.6(苜8.6)	235.6(苜8.6)	
	採草放牧地				
法人形態		有限会社	有限会社	有限会社	
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
事業 の 種類	農畜産物名	競走馬	競走馬	競走馬	
	関連事業等名	競走馬の種付・販売	競走馬の種付・販売	競走馬の種付・販売	
	その他事業名	保険代理店業他	保険代理店業他	保険代理店業他	
売上高 (円)	農 業	前々回報告			
		前回報告			
		報告			
		合計			
	そ の 他 事 業	前々回報告			
		前回報告			
		報告			
		合計			
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
構 成 員 数	総 数		15人(31,000)	15人(31,000)	15人(31,000)
	農地提供者	①			
	農業常時従事者	②	15人(31,000)	15人(31,000)	15人(31,000)
	農作業委託者	③			
	農地中間管理機構	④			
	市町村・農業協同組合等	⑤			
	承認会社 (投資円滑化法第10条)	⑥			
	議決権の状況 (うち市町村・農業協同組合系統 の有する議決権)		()	()	()
①～⑥以外の者	⑦				
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
農 業 ・ 農 作 業 従 事 の 状 況	理事等の総数		6人	6人	6人
	うち農業に常時従事する 構成員数	⑧	6人	6人	6人
	うち農業に常時従事し、かつ 農作業に従事する者の数	⑨	6人	6人	6人
	(⑨が「0人」の場合) 農業に常時従事し、かつ、農作業 に従事する重要な使用人の有無		有・無	有・無	有・無
	要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否
要件を満たさなくなるおそれがある事実 関係(勧告した場合には、翌年に是正状 況等を記載する)					
備 考					

法人の名称: 株式会社 ■■■■

主たる事務所の所在地: ■■■市■■■■■■番地

記載年月日		令和6年3月6日	令和7年3月1日	令和7年3月5日	
経営面積 (ha)	田				
	畑	34.3	34.3	39.5	
	採草放牧地				
法人形態		株式会社	株式会社	株式会社	
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
事業 の 種類	農畜産物名	軽種馬	軽種馬	軽種馬	
	関連事業等名	競走馬の生産	競走馬の生産	競走馬の生産	
	その他事業名				
売上高 (円)	農 業	前々回報告			
		前回報告			
		報告			
		合計			
	そ の 他 事 業	前々回報告			
		前回報告			
		報告			
		合計			
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
構 成 員 数	総 数		1人(60)	1人(200)	1人(200)
	農地提供者 ①				
	農業常時従事者 ②	1人(60)	1人(200)	1人(200)	
	農作業委託者 ③				
	農地中間管理機構 ④				
	市町村・農業協同組合等 ⑤				
	承認会社 (投資円滑化法第10条) ⑥				
	議決権の状況 (うち市町村・農業協同組合系統 の有する議決権)	()	()	()	
①～⑥以外の者 ⑦					
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
農業・ 農作 業従 事の 状況	理事等の総数		1人	1人	1人
	うち農業に常時従事する 構成員数 ⑧	1人	1人	1人	
	うち農業に常時従事し、かつ 農作業に従事する者の数 ⑨	1人	1人	1人	
	(ウカトリ)の場口 農業に常時従事し、かつ、農作 業に従事する重要な使用人の有 無	有・無	有・無	有・無	
	要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否
要件を満たさなくなるおそれがある事実 関係(勧告した場合には、翌年に是正状 況等を記載する)					
備 考					

農地法第3条調査書

第25期第31回農業委員会 議案第4号1

(賃貸借権設定)

借人：株式会社 ■■■■ 代表取締役 ■■ ■■	貸人：■■■ ■■	作成者：■■ ■■
	判断の理由	不許可に該当
第2項第1号 (全部効率利用)	借人は、令和元年より軽種馬の生産を行っている営農実績がある。今後の営農計画からみても、耕作の事業に供すべき農地の全てを効率的に利用出来るものと見込まれる。	しない
第2項第2号 (農地所有適格法人以外の法人)	借人は農地所有適格の法人である。	しない
第2項第3号 (信託)	信託ではないので適用なし。	しない
第2項第4号 (農作業常時従事)	借人は、農地所有適格法人であり、適格法人報告書により農作業常時従事要件を満たしている。	しない
第2項第5号 (転貸禁止)	許可申請に係る農地は貸人の所有地であり転貸には当たらない。	しない
第2項第6号 (地域調和)	申請地は、以前より営農している地域であることから、本件の権利取得により周辺の農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に変更は生じないものと考えられる。	しない

農地所有適格法人要件（農地法第2条第3項）

要件	判断の理由	適否
形態要件	会社法人（株式会社）であり、株式の全部について譲渡制限を設けている。（定款）	適
事業要件	主たる事業が農業である。（定款）	適
構成員要件	構成員は、常時従事する個人が1人である。	適
役員要件	役員1名のうち1名が構成員であり、常時農業に従事(年間150日以上)すると見込まれる。	適

農地法第3条調査書

第25期第31回農業委員会 議案第4号2

(賃貸借権設定)

借人： ■■ ■	貸人： ■■ ■	作成者： ■■ ■■
	判断の理由	不許可に該当
第2項第1号 (全部効率利用)	<ul style="list-style-type: none"> 借人は、道外の農業法人に令和4年より勤務した経験があり、令和7年より市内樽前地区で営農を開始している実績がある。 今後の営農計画からみても、耕作の事業に供すべき農地の全てを効率的に利用出来るものと見込まれる。 	しない
第2項第2号 (農地所有適格法人以外の法人)	<ul style="list-style-type: none"> 借人は個人である。 	しない
第2項第3号 (信託)	<ul style="list-style-type: none"> 信託ではないので適用なし。 	しない
第2項第4号 (農作業常時従事)	<ul style="list-style-type: none"> 借人は、従事者が農業及び農作業を行う必要がある日数について要件に定めるとおり従事すると認められる。 	しない
第2項第5号 (転貸禁止)	<ul style="list-style-type: none"> 許可申請に係る農地は貸人の所有地であり転貸には当たらない。 	しない
第2項第6号 (地域調和)	<ul style="list-style-type: none"> 申請地は、以前より営農している地域であることから、本件の権利取得により周辺の農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に変更は生じないものと考えられる。 	しない

令和8年度最適化活動の目標の設定等(案)

都道府県名: 北海道

農業委員会名: 苫小牧市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和8年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 5 年 7 月 20 日

任期満了年月日 8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	6	6	2

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	53
農業経営体数	

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	66
女性	25
40代以下	11

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	29
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	6
農業参入法人	1
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		1,230			1,230

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	1,230 ha	938.2 ha	76.3 %
課題	地域によっては小規模農家が多く、農地も小さい中で担い手の高齢化も進み集積に限界がある状況となっている。また、地域の努力により新たな集積に繋げても毎年一定程度の転用があるため集積率の上昇に繋がらないことが問題である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	95.0 %
今年度の新規集積面積	53.18 ha	農地面積(C)	1,230 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	991.38 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	80.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	今後も遊休農地0が継続できるように維持していく		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.54 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.108 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.00 ha
--------------------------	---------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3) 新規参入の促進

① 現状及び課題

現状	令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者		令和7年度新規参入者	
	3	経営体	6	経営体	1	経営体
	5.30	ha	16.99	ha	4.9	ha
課題	現状空いている農地はほぼなく、高齢化や後継者不足による離農希望農家はあるが、農地の利用状況や希望面積等で、全ての新規就農希望者とのマッチングは難しい。また、市内に農業研修施設等が無いことも課題と思われる。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

② 目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均				
	67.29	ha	149.82	ha	80.22	ha	99.11	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	9.92		ha					

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	4	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	6	人
			農地利用最適化推進委員の人数	6	人

(2) 活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	4	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
5月	①	農家実態調査結果のフォローアップ 今後の農業経営規模等の回答に対する確認及び相談等への対応
6月	②	利用状況についてのフォローアップ 利用意向調査後の状況確認
8月～9月	②	利用意向調査に向けた農地パトロール 遊休農地、違反転用等の早期発見
12月	①	農業者との意見交換会を開催し農地利用状況の確認

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	随時	相談会名	いぶり就農フェア
参加者数	数名	開催場所	未定
相談会の内容	北海道で開催する「いぶり就農フェア」に参加予定		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)